



すいた市議会だより

No.308

7月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ◎吹田市泉町1丁目3番40号 ◎直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは (<https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)

◎本会議のインターネット放映（生中継・録画放映）を実施しています。「議会議中継（インターネット）」からぜひご覧ください。

今後4年間の施政方針をただす

防災・減災等対策特別委員会を新設

統一地方選挙後、初の定例会となる7月定例会を7月11日から8月2日までの会期で開きました。市長から今後4年間の市政運営の基本となる施政方針が示され、各会派の議員

が施政方針を中心に市政全般について質問を行いました。

本定例会では、週休日等または勤務日の深夜に勤務した管理職員に管理職員特別勤務手当を支給するため



毎年実施している地域防災総合訓練（千里北公園内）

の一般職員の給与条例等改正案をはじめ、小・中学校普通教室への常設型プロジェクトの設置等に伴うサーバーの設定経費等を計上した一般会計補正予算案（第4号）や人選案件など、31件の議案が市長から提出されました。

市長提出議案のうち、平成30年（2018年）度の水道・下水道事業会計決算認定等は、決算常任委員会に付託し、継続審査とすることになりましたが、これらを除くその他の議案はすべて議決等を行いました。（委員会での審査内容の一部は8～12面に、議決結果等は14、15面に、決算常任委員会での水道・下水道事業会計決算の審査内容の一部は16面に掲載）

主な掲載内容

7月定例会の概要	1
代表質問・質問(個人質問)	2～7
常任委員会の審査から	8～12
意見書、議会日誌	13
議決結果	14～15
水道・下水道事業会計決算の審査から	16

代表質問・質問について

7月18日、19日、22日、23日の4日間で34人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



市民と歩む議員の会
池淵 佐知子
いけぶ さちこ

市が記者会見等を情報発信せよ

問 報道機関のニュースでは、市の会見等の一部だけ切り取られることもありえる。市としての公式見解を発表する場合は、文字の情報や映像で、市自身が公表すべきではないか。

答 記者会見の様子の公表は、これまで行っていないが、今後は市政の透明性を高め、広く情報を発信する意味からも、映像を含めた公表について、報道機関をはじめ、関係機関と協議、調整を進めていきたい。

公共施設整備に当事者の意見を

問 障害者権利条約やバリアフリー法で当事者視点が必要とされている。納得できる理由がないまま、当事者の意見を反映できないことは、今後の公共施設の再整備等の計画にも関わる問題である。市長の見解を問う。

答 市長 法を順守するだけでなく、当事者しか気付くことができない課題へのきめ細かな対応が必要である。要望のすべてに応えることができない場合は、その理由を丁寧に説明し、理解を得なければならないと考える。



大阪維新の会・吹田
齋藤 晃
さいとう あきら

市の枠を超えた効率性の追求を

問 自治体の枠組みにとらわれず、効率性、成長性という価値観に基づき、変革を求めることが民意と考える。市は、自治体の枠を超えた効率性等の追求に取り組むべきではないか。

答 市長 中核市移行を契機に、スピード感を持って業務や組織の再編に取り組みとともに、他市と連携を図り、大阪の成長をリードする自治体として、体制整備、基盤強化を図る。

いじめ事件への対応について

問 市長は、いじめ事件の記者会見で、教育委員会に対応を任せ過ぎ、手を尽くせなかったと謝罪したが、市長が打つ手だてとは何を想定しているのか。また、市長は平成29年に事件を知っていたが、第三者調査委員会の調査結果の公表は、本年の市長選挙後であった。何か配慮したのか。

答 市長 総合教育会議で、学校現場を教育委員会に任せる現行制度について、見直しの必要性を議論する。また、報告書の公表時期への疑念について、その疑義は全く当たらない。



日本共産党
柿原 真生
かきはら まさき

学校でのLGBTへの配慮は

問 市がLGBT(性的少数者)への配慮等に取り組むにあたり、行政内部だけでなく、学校等でも理解と配慮を促進すべきと考える。中学校で女子がスラックスの制服を選択できる対応を行っている自治体もあるが、本市の取り組み状況を聞きたい。

答 LGBTへの理解が深まるよう、教職員に研修を実施している。また、全中学校で制服着用に係る配慮を行うっており、性別を問わず生徒自身が制服を選択できる学校もある。

いじめ問題への根本的な対策を

問 本市で発生したいじめ事案が深刻化した背景には、学校の組織体制の不備が挙げられる。教育委員会は、ゆとりある学級編成や教員が相談できる体制の構築など、いじめ問題の根本的な対策を講じるべきでないか。

答 教育長 教職員が児童、生徒に効果的な教育活動を行うには、学校への人的支援が必要と考える。今回の第三者調査委員会の提言を受け止め、より実効性のある施策を進めていく。



公明党
坂口 妙子

いじめ対策の取り組みについて

問 施政方針の中で、本市で発生したいじめ事案を受け、ＳＯＳカードの配付など、早急に対策を講じるとあるが、具体的な内容を聞きたい。

答 スクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充し、学校の組織的な対応の充実を図ることや、臨床心理士のスクールカウンセラーを任用し、子どもの心のケアに緊急対応することなどを検討している。また、市長部局に直接届く（仮称）こどもＳＯＳカードを、全児童・生徒に年３回配付することも検討している。

胃がん検診変更の迅速な周知を

問 市が実施する胃がん検診は、胃内視鏡検査を導入する予定の一方で、50歳以上への対象年齢の引き上げや、ペプシノゲン胃検診の廃止が予定されている。市民には、制度変更の迅速な周知が必要と考えるがどうか。

答 胃がん検診の変更点については、市民と協力医療機関の混乱を招かないよう、遅くとも変更の３か月前には、周知が必要と考えている。



民主・立憲フォーラム
山本 力

市長の選挙公約について

問 市長が選挙で掲げた100項目の約束事項は、財源と実施工程を想定したうえで定めたのか。また、市長は、前任期から標ぼうしている傾聴と対話の姿勢を持ち続けるのか。

答 市長 約束事項には、すでに着手し、財源や工程を想定し実施計画に上げた事業もあるが、新たに示した事項は、今後、実現手法を構築する。また、傾聴と対話は、民主的な市政運営の基本姿勢で今後も大切にする。

健都で展開予定の施策について

問 JR岸辺駅前の健都のまちづくりでは、来年度の中核市移行を見据え、今後、健康寿命の延伸等に関し、より具体的な施策の推進が必要と考えるが、どのように展開させるのか。

答 来年度から健都ルールサイド公園と健都ライブラリーを一体活用し、気軽に健康づくりを行える場とするなど、健都固有の取り組みの具体化に向け準備していく。また、健康寿命延伸を加速させるため、必要な取り組みを整理し市民等と共有していく。



吹田新選会
石川 勝

家庭教育を支援せよ

問 家庭や地域の教育力の低下により、社会全体で家庭教育を支える方策が必要となっている。家庭教育支援に関する条例を制定した自治体もあるが、本市も制定すべきでないか。

答 家庭教育の自主性を尊重しつつ、家庭、学校、地域が連携、協力できるよう、条例の必要性も含め研究する。

答 市長 社会全体で子どもの成長に協力する必要性が今後も高まると考えており、先行自治体が条例制定した背景やその効果等も含め研究する。

江坂駅の改修について

問 江坂駅の改修は、地域の住民や企業からの関心も高く、まちづくりの観点からも、市も積極的に関与すべきと考える。本事業について、市はどのような情報を得ていて、今後どのような役割や費用負担を行うのか。

答 今年度から可動式ホーム柵導入準備や駅舎の耐震改修工事等を進めると聞いている。今後、関係機関との協議、調整を進め、全体工事費の算出後、補助率に従い補助金を交付する。



自由民主党絆の会
藤木 栄亮

本市教育行政の抜本的な改革を

問 本市で発生した重大ないじめ事案への対応は遅く、同事案等に迅速な対応が可能となった新教育委員会制度が機能しているのか疑問である。失墜した信頼を回復させるためにも、早急に新制度の趣旨に沿った教育委員会となるよう改革を行うとともに、再発防止に向け、市は外部人材を活用した新組織を設置すべきでないか。

答 教育長 新制度の趣旨の下、強い決意で再発防止に取り組んでいく。

答 副市長 外部人材活用には、まず本市教育大綱の見直しが必要であり、専門家の意見を聞き見直しを進める。

千里山地区コミュニティバスの実施に関する今後の計画は

問 千里山地区でのコミュニティバス実施に向けた今後の計画について、市はどのように考えているのか。

答 準備期間を令和3年度まで、試験運行期間を令和5年度までと予定している。期間中は（仮称）地域公共交通会議でルートの計画策定のほか、試験運行の利用促進なども検討する。

質問（個人質問）

今定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



民主・立憲フォーラム
川本 均
かわもと ひとし

児童会館等の早急な安全対策を

問 大阪教育大附属池田小学校の児童殺傷事件後、本市の学校等でも警備員配置等による安全対策が強化されたが、児童会館等では気軽に利用できるような門を開放している。最近起こった川崎市児童等殺傷事件も踏まえ、早急な対策が必要ではないか。
答 防犯カメラの全館設置等で防犯対策に努めているが、今後も児童の安全を最優先に安全対策を検討する。



自由民主党絆の会
白石 透
しらいし とおる

健都への公共交通の改善は

問 千里ニュータウン地域の市民から、JR岸辺駅前の健都への公共交通でのアクセスが不便との声がある。市内全域から気軽にアクセスできてこそ健都であると考えがどうか。
答 市内主要駅から健都へ直通の路線バスは運行しているが、今後、健都を訪れる利用者の動向等を見ながら、公共交通施策全体の中で、関係部局と連携して対応を検討していく。



公明党
野田 泰弘
のた やすひろ

市役所本庁舎の移転建て替えを

問 20年後に予定されている本庁舎の建て替えは、現地建て替えの難しさなど、多くの課題があり、今後の方針が見えない。令和22年の市制施行100周年を目指し、JR吹田駅南側周辺の再整備と一体で、本庁舎の移転建て替えを検討してはどうか。
答 どちらも本市にとって中期的な対応を要する重要な課題であり、引き続き検討を進めていきたい。



自由民主党絆の会
里野 善徳
さと のり よしのり

子供を虐待から守る環境整備を

問 本市でも、児童虐待相談件数は増加傾向にある。子供が虐待から守られ、健やかに成長できる環境にするため、来年度の中核市移行を機に、子供虐待防止条例の制定や、児童相談所の設置を行うべきではないか。
答 子供の命と成長を守ることに注力しているが、今後、条例制定に係る他市事例も研究したい。また、同相談所の設置は中核市移行後に検討する。



大阪維新の会・吹田
井口 直美
いぐち なおみ

市長等の特別職報酬額を見直せ

問 市長等の本市特別職の報酬は、大阪府内でも最上位に入るほど高額となっている。本年6月に諮問された特別職報酬等審議会の答申を待たずに、市長自身の判断で報酬額の見直しを検討すべきではないか。
答 過去の同審議会の答申を受け決定された報酬額について、所感を述べる立場にはない。今回の答申後に、議会で改めて判断を願いたい。



公明党
浜川 剛
はまかわ つよし

安心できる教育環境の構築を

問 本市で重大ないじめ事案が発生した。いじめ問題における教育委員会の学校への対応などについて、児童、生徒や保護者が抱く不安を解消し、安心できる教育環境を構築すべきと考えるが、教育長の見解を問う。
答 教育長 いじめは絶対に許されないとの強い姿勢で、子どもを第一に、安心して学校生活が送れるよう取り組みなければならないと考えている。



民主・立憲フォーラム
木村 裕
きむら ゆたか

北千里駅前の再開発について

問 北千里駅前の再開発にあたり、大阪府タウン管理財団所有の財産の処分に関する協議は、どのようになっているのか。また、今後、再開発の事業計画はどのように作成するのか。
答 同財団には、千里北地区センター再整備にあたり、地権者としての参画を要請している。また、事業計画は、事業実施主体の地権者組織の設立後に、支援を行う中で作成する。



無所属クラブ
生野 秀昭

スポーツ基本法に沿った施策を

問 スポーツ基本法に基づき、全国

屈指の強豪チームである吹田市民レスリング教室の練習環境を整備するとともに、我が国の青少年女子レスリングの発展に寄与された故押立吉男氏への顕彰を行うべきでないか。

答 北千里市民体育館の整備を検討する中で、練習場の設置も研究する。また、同体育館での全国規模の大会の再開催が顕彰につながると考える。



自由民主党幹の会
石田 就平

山田三ツ辻交差点の歩道確保を

問 山田三ツ辻交差点(山田西4丁

目4番付近)では、課題が多くあり、歩道が整備されていないが、その解決に向け関係機関が総力を挙げるべきと考える。市長は、同交差点の安全確保を選挙公約に掲げたが、どのような考えでどう取り組んでいるのか。

答市長 技術的に困難な課題があるが、最善の解決策があると確信して、各関係機関と協議等を進めている。



大阪維新の会・吹田
高村 将敏

緊急時の市のホームページは

市民に分かりやすい掲載にせよ

問 本年6月に千里山交番警察官襲

撃事件が発生した際、市のホームページは、日頃閲覧しない市民には情報を探しにくいと感じた。トップ画面に、学校の対応等と題した大きな表示や更新時間を掲載してはどうか。

答 緊急情報の掲載は、市民により分かりやすく努めるとともに、更新時間の明記のルール化も図っていく。



日本共産党
益田 洋平

地域包括支援センターの運営に

市は十分に責任を果たせ

問 地域包括支援センターでは、認

知度が上がる中、高齢者虐待関係の権利擁護業務など、職員の業務量が增大していると推察する。市は、同センターを統括する公的責任を果たすため、業務量を把握すべきでないか。

答 同センターの業務の多様化等は、認識しており、市として、今後も後方支援を行い、業務量の把握に努める。



日本共産党
村口久美子

旧市民病院の跡地利用は

地域住民が納得するよう進めよ

問 旧市民病院の跡地利用には多様

な地域要望がある。市長の選挙公約には、周辺地域にプラスとなる跡地開発の誘導とあるが、どう行うのか。

答 地方独立行政法人市立吹田市民病院は、市が地元要望を踏まえ策定した売却基本条件により募集要項を作成し跡地売却するが、地元説明や買受者との協議などに市も関与する。



公明党
小北 一美

児童相談所の設置を検討せよ

問 児童虐待への対応は、子どもや

家族を支援する子ども家庭総合支援拠点の設置だけでは限界があると考え。来年度に中核市移行を予定している市として、さらに児童相談所の設置も、今後検討すべきでないか。

答市長 児童相談所の設置については、重要な課題と認識しており、中核市移行後に、本市の果たすべき役割として前向きに検討する。



公明党
井上真佐美

行政主導で公共交通網の整備を

問 地方独立行政法人市立吹田市民

病院への患者送迎用バスについて、停留所の増設等を求める要望がある。高齢化が進む中、高齢者の外出支援にもつながる公共交通網の整備は、行政主導で実施すべきではないか。

答市長 バス事業者に対して行政が一定の財政負担を行い、路線等の維持を図る試みについて、在り方を検討するよう担当部に指示している。



自由民主党幹の会
泉井 智弘

移動支援事業の見直しについて

問 移動支援事業の障がい者の居宅

移動に係る判定基準見直しを、指摘要望してきた。今回、市は適正に判定するため、同基準をどう見直すのか。

答 見直し後は、国基準の障がい支援区分2以上で、認定調査項目の歩行、移乗、移動、排尿、排便のいずれか一つ以上認定されている者のうち、移乗、移動で見守り支援が必要であれば、身体介護ありと判断していく。



日本共産党
山根 建人

部活動指導員制度を活用せよ

問 本市の中学校では、部活動顧問の確保が困難との理由で、生徒が希望する部活動ができない状況がある。本市でも、大阪府内の自治体で導入している部活動指導員制度を活用し、指導体制を充実させ、生徒が部活動を行う機会を保障すべきではないか。

答 今後も部活動の充実に努めるとともに、新たな制度の部活動指導員の活用について検討を進める。



吹田新選会
後藤 恭平

教員への基本的な研修の徹底を

問 本市で発生した重大ないじめ事案を受け、教員自身が悪いことをすれば謝るなど、教員が児童、生徒から見て参考になり、また尊敬される大人になる必要がある。そのような教員の育成のために、基本的な研修を徹底して行うべきではないか。

答 教員は児童、生徒に範を示す必要がある。今後、家族以外の身近な大人の在り方を指導し続ける。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

留守家庭児童育成室について

問 市直営の留守家庭児童育成室では、午後6時30分までしか延長保育を行っていないが、運営委託している育成室では、午後7時まで延長保育を実施している。直営の育成室でも午後7時まで延長すべきでないか。

答 直営の育成室で開室時間が短いことは課題と捉えており、早急に延長できるように不足する指導員の採用活動等を行い、実施方法を検討する。



吹田新選会
有澤 由真

市立図書館の重要性について

問 生涯学習で市民が本に親しむことは、教養や創造力を高めるほか、幼少期の人格形成にもつながる。そのため、市立図書館の役割は重要であるが、本市の図書館の蔵書数は近隣他市より少ない。今後、どのように図書館サービスを展開していくのか。

答 市立図書館の新設等で蔵書数は増える見込みで、今後も市民が生涯にわたり、本に親しめるようにする。



大阪維新の会・吹田
橋本 潤

いじめ対応状況は市長で確認を

問 吹田市いじめに係る重大事態調査委員会から、いじめ事案の対応策について提言がされた。今後、市長が、専門家で構成する第三者機関を設置し、教育委員会の対応策の実施状況を市長主導でチェックしてはどうか。

答 市内部の会議体と、教育委員会設置予定の有識者を含む会議体で、対応状況を確認した後、公開の場の総合教育会議で、双方で確認する。



日本共産党
竹村 博之

交通災害・火災等共済の存続を

問 交通災害・火災等共済制度について、加入率の減少だけで廃止を検討するのは短絡的である。基金の使途も含め、加入者に意見を聴取し、同制度の存続を検討すべきでないか。

答 基金の使途も含め、同制度廃止に係る市民意見を募集しているため、加入者限定では予定していない。また、若年層の新規加入は少なく、同制度の持続可能性は低いと考えている。



自由民主党絆の会
澤田 直己

吹田まつりの伝統を守れ

問 来年からの吹田まつりは、三つの会場を万博記念公園に集約して実施予定であるため、だんじり等の伝統的な催しが実施困難となる。市は、今後も各会場の特性を生かした催しを継続できるよう検討するとしているが、具体策はあるのか。

答 来年の市制施行80周年記念事業と連携し、地域の意向等も取り入れ、魅力的な内容となる手法を検討する。



民主・立憲フォーラム
西岡 友和

いじめ再発防止の教職員研修は

問 本市小学校で発生した重大ないじめ事案は、教職員の人権意識やコンプライアンスの欠如が一因と考えられる。どのように研修をしているのか。

答 教職員の職階等に応じて、人権意識醸成等に資する研修を行っている。また、校長等にも指導連絡会で人権意識等の啓発のための指導を行っており、その内容を、校長等が所属校の会議等で教職員に周知している。



公明党
矢野伸一郎

特殊詐欺対策を強化せよ

問 今年も本市で多額の特殊詐欺被害が続く状況は、到底看過できない。通話録音装置の貸与の抽選は、倍率が高いため、落選者への支援も必要と考えるが、防犯機能付電話機等の購入者に補助金を交付してはどうか。

答 通話録音装置の貸与は、希望者が貸与台数を大幅に上回る状況であるため、今後、提案の補助金交付も被害防止策の一つとして検討する。



日本共産党
塩見みゆき

障害者グループホームの整備を

問 高齢の親が障害のある子を介護する老健介護が問題となっているが、本市のグループホーム等の整備は進んでいない。障害者が安心して暮らせるよう、市が積極的に支援を行い実態把握に努めるとともに、同施設等の整備を促進すべきではないか。

答 グループホーム等の整備は必要と考えており、ニーズ調査を踏まえ、今後も、整備促進の方策を検討する。



市民と歩む議員の会
五十川有香

公共施設の法定点検について

問 本市の公共施設には、法定点検が義務付けられているにもかかわらず、未実施の施設がある。法に反し、実施していない理由を聞きたい。

答 経費の平準化を図るため、児童部所管の未実施の施設については、3か年で実施している。

答副市長 速やかに実施するよう、担当部局に指示しているが、実施できていない事情を再度確認する。



大阪維新の会・吹田
松尾翔太

市長の退職手当制度を廃止せよ

問 市長の退職手当は、大阪府内でも高額である。現在、大阪市では市長の退職手当制度が廃止されており、本市においても、市民感覚からかけ離れていると感じる同制度を廃止すべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 本市の市長の退職手当は、地方自治法に基づき条例を制定し支給されている。同制度の廃止の提案は、一つの意見として認識しておく。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の
ホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録
検索システム



常任委員会の審査から

※文教市民常任委員会には
付託議案はありません。

付託案件

議案第72号 一般会計補正予算(第4号)

大阪府北部地震により被災した片山市民プールや武道館の復旧経費など、
5億7,260万円を増額補正

議案第73、74号 事業会計補正予算(水道、下水道)

管理職員が災害等の対応のために緊急等の必要により、週休日等または平日
深夜に勤務した場合に支給する手当を新設する経費、総額72万円を増額補正

議案第75号 一般会計補正予算(第5号)

いじめ等を早期に把握するための(仮称)こどもSOSカードの導入経費など、
2,713万円を増額補正

予算常任委員会には予算案4件
が付託されました。付託案件、主
な内容(審査内容・結果を含む)は、
次のとおりです。

予算常任委員会
【審査案件】
予算関係の議案



議案第72号 一般会計補正予算(第4号)



〈主な内容〉

○給与改定経費(管理職員特別勤務手当) 173万円

管理職員が災害等の対応のために臨時または緊急の必要により、週休日等または平日深夜に勤務した場合に支給する手当を新設

○地域情報化事業 1,362万円

インターネットを利用して各種公共施設の空室状況の確認や貸室の予約ができる施設予約システムの導入経費を追加

○税務システム事業 2,461万円

マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付サービスに、新たに課税所得証明書を加えるためのシステム改修経費等を追加

○病児・病後児保育事業 1,828万円

山田・千里丘地域、ニュータウン地域に新たに病児・病後児保育室を開設するための経費を追加

○がん検診事業 832万円

50歳以上の市民を対象に、胃がん検診に胃内視鏡検査を導入するための経費を追加

○不妊治療費助成事業 1,050万円

所得制限により大阪府の特定不妊治療費助成の対象外となる夫婦への助成に係る経費を追加

○公園施設安全・安心対策事業 2,835万円

公園トイレの洋式化及び補修工事を実施

○学校教育情報通信ネットワーク構築事業 990万円

小・中学校普通教室への常設型プロジェクター及び無線LANアクセスポイントの設置に伴うサーバー等の設定に要する経費を追加

○市民プール災害復旧事業 9,680万円

○武道館災害復旧事業 3,630万円



修繕予定の武道館

〈賛成意見の概要〉

- 公園トイレの洋式化は、単純に和式を洋式化するだけでなく、出入り口幅の確保、手すりや網棚フックの設置といったユニバーサルデザイン、暖房、洗浄便座などの快適性に配慮し整備されたい。



便器の洋式化や補修工事が実施される市内の公園トイレ
(佐井寺南が丘公園)

議案第73、74号 事業会計補正予算(水道、下水道)

〈内容〉

- 給与改定経費(管理職員特別勤務手当)
総額72万円

〈賛成意見の概要〉

- 管理職員特別勤務手当制度の対象は、まれに発生する大規模自然災害に直接対応する場合に限るもので、災害に付随する2次的な対応は認められないことを述べておく。

全員賛成で
承認

議案第75号 一般会計補正予算(第5号)

〈内容〉

- いじめ対応派遣相談事業 161万円
児童・生徒等へのいじめに関する相談対応等に特化した専任の相談員(臨床心理士等の専門職)を新規配置するための経費を追加

- 学校問題解決支援事業 864万円
学校現場における指導体制強化のためのいじめ対応支援員の新規配置及びいじめ等を早期に把握するための(仮称)こどもSOSカードの導入に係る経費を追加

- 子どもサポートチーム事業 1,687万円
学校現場における指導体制強化のためのスクールソーシャルワーカー(社会福祉士等の専門職)の配置時間の拡充に係る経費を追加

全員賛成で
承認



※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

付託案件

議案第54号 外部監査契約に基づく監査条例

包括外部監査契約及び個別外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるものです。

議案第56号 一般職職員の給与条例等の一部改正

週休日等または勤務日の深夜に勤務した管理職員に管理職員特別勤務手当を支給するものです。

財政総務常任委員会には条例案2件が付託されました。
付託案件及び主な審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など



議案第54号 外部監査契約に基づく監査条例

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 外部監査人の選定基準及び選定委員会の委員構成
- 行政運営に精通した外部監査人を選定する必要性
- 外部監査人からの提案と異なる監査テーマで、包括外部監査が実施される可能性
- 外部監査人と監査委員が行う監査の相違点
- 外部の専門家が監査できる範囲の拡大など、本市独自の取り組みの有無
- 外部監査制度の導入により、監査委員事務局の業務量が増加する可能性



議案第56号 一般職職員の給与条例等の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 管理職員特別勤務手当の導入を地方公共団体に促すために出された国からの通知の有無
- 同手当の支給基準の明確化及びその基準の公開による透明性の確保
- 同手当導入後も振り替え休暇制度の利用を徹底する必要性
- 災害対応業務に従事する管理職員の健康に配慮した人事管理の徹底
- 昨年度に同業務に従事した管理職員に時間外勤務手当を支給した実績



1月に実施した一斉合同防災訓練

付託案件

議案第59号 子ども・子育て支援法施行条例の一部改正

子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、子育てのための施設等利用給付に係る違反行為に対する過料の賦課等を行うものです。

議案第60号 教育・保育施設条例等の一部改正

保育短時間認定を受けた児童がひとつきを通じて延長保育を認められた場合の延長保育料の上限を変更するものです。

議案第61号 高齢者いこいの家条例の一部改正

高齢者いこいの家(岸部中1丁目)に指定管理者制度を導入し、運営審議会を廃止するものです。

健康福祉常任委員会には条例案3件が付託されました。
付託案件及び主な審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
【審査分野】
福祉、医療、子育てなど



議案第59号 子ども・子育て支援法施行条例の一部改正

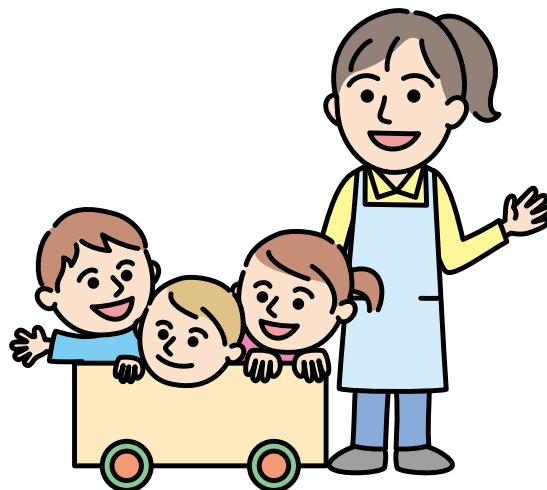
全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 条例制定に伴うパブリックコメントにおける、認可外保育施設の利用給付対象基準の厳格化を求める意見に対する市の見解
- 幼児教育・保育無償化制度開始による利用希望者増加や業務量増大への対応

〈賛成意見の概要〉

- 今回の改正は、本市が劣悪な認可外保育施設等を容認するものではないことを明確にされたい。また、市は事業者研修の受講を促すなどして、保護者が安心して子どもを預けられるよう、努力されたい。



議案第60号 教育・保育施設条例等の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 延長保育料の滞納状況

議案第61号 高齢者いこいの家条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 指定管理者制度を導入する理由
- 同制度導入後の利用者数の目標及び施設修繕に係る費用負担
- 事業に係る規定改正により、施設使用が制約されることへの懸念



高齢者いこいの家

主な付託案件

議案第55号 大阪大学地区計画区域内の建築物制限条例

建築基準法及び都市緑地法の規定に基づき、大阪大学地区地区計画の区域内における建築物に関する制限を定めるものです。

議案第62号 建築基準法施行条例の一部改正

建築基準法の一部改正に伴い、新たな事務の手数料の設定等を行うものです。

議案第65号 水道条例の一部改正

水道法の一部改正に伴い指定給水装置工事事業者の指定の更新の手数料を定めるとともに、当該事業者の指定の手数料を改定するものです。

建設環境常任委員会には条例案4件が付託されました。
主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
【審査分野】
道路、公園、水道、環境など



議案第55号 大阪大学地区計画区域内の建築物制限条例

〈主な質疑項目〉

- 本条例を制定することにより得られる効果
- 制限を定めることになった経緯
- 制限を定めることによる周辺地域の住環境への影響
- 他の大学等における地区計画の決定予定

全員賛成で
承認



大阪大学の正門（山田丘）

議案第62号 建築基準法施行条例の一部改正

〈主な質疑項目〉

- 法改正と条例改正の施行日に差が生じることによる影響
- 法改正の趣旨に基づいた適正な事務の実施
- 手数料を要する具体的な事例

全員賛成で
承認



議案第65号 水道条例の一部改正

〈主な質疑項目〉

- 手数料の算出根拠
- 条例改正を機に、廃業した指定給水装置工事事業者を確認する必要性

全員賛成で
承認

i 議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

2月定例会閉会日以後の主な議会活動

開催した会議		
5月	9日	議会広報委員会
	27日	代表者会
	31日	役選代表者会
6月	3日	本会議(臨時会)、代表者会、役選代表者会
	4日	本会議(臨時会)、代表者会、役選代表者会
	5日	本会議(臨時会)、予算常任委員会、健康福祉常任委員会、予算常任委員会分科会(財政総務、健康福祉)
	6日	予算常任委員会
	7日	議会運営委員会
	10日	本会議(臨時会)、議会運営委員会
	12日	議会広報委員会
	24日	北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会
	27日	議会運営委員会
7月	4日	議会運営委員会
	11日	本会議、議会運営委員会
	18日	本会議
	19日	本会議
	22日	本会議、議会運営委員会
	23日	本会議、予算常任委員会、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境)
	24日	財政総務常任委員会、予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
	26日	常任委員会(健康福祉、建設環境)、予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
	30日	予算常任委員会、議会運営委員会小協議会
8月	1日	議会運営委員会
	2日	本会議、議会運営委員会、決算常任委員会、防災・減災等対策特別委員会

～意見書～

次の意見書案1件を可決し、政府等に送付しました。

(意見書の一部を抜粋して掲載しています。)

◆選択的夫婦別姓の導入を求める意見書

選択的夫婦別姓の導入については、今日に至るまで国会での議論が進まない状況にあるが、家族形態の多様化が進む中、旧姓を通称使用する人や、事実婚を選択するカップルも少なくない。改姓によってこれまで築き上げたキャリアに分断が生じるなど、不利益を被る人が一定数いることも事実である。

適切な法的選択肢を用意することは、政府及び国会の責務であるため、選択的夫婦別姓を導入することを求める。

～人事案件～

7月定例会では、次の方のほか、公平委員会委員の選任に同意しました。

○教育委員会委員(任期4年)

和田 光代 氏

令和元年(2019年)9月定例会日程

9月定例会を9月12日(木)から10月7日(月)までの会期で開催しています。本会議の各質問日の質問者・項目は、市議会ホームページに掲載しています。なお、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合があります。※本会議での保育付き傍聴(9月12日の提案説明を除く)や手話通訳の派遣を実施していますので、希望される方は、事前に議会事務局(電話06-6384-2644 FAX06-6338-0920)までご連絡ください。

●本会議 ※いずれも午前10時開会予定

9月12日(木) …… 提案説明
9月19日(木)、20日(金)、24日(火)、25日(水) …… 質 問
10月7日(月) …… 討論・採決

●委員会

9月25日(水) …… 予算(全体会 ※提案説明、資料要求)
財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境
9月26日(木) …… 財政総務、文教市民
予算(財政総務分科会、文教市民分科会)
9月30日(月) …… 健康福祉、建設環境
予算(健康福祉分科会、建設環境分科会)

10月2日(水) …… 予算(全体会 ※討論・採決)
10月7日(月) …… 決算(全体会 ※提案説明、資料要求)

※予算委員会は、予算議案を全体会と4つの分科会で審査します。財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境の各委員会は、それぞれ条例議案等を審査します。開会時間については、25日(水)は本会議終了後に予算委員会を開催し、予算委員会終了後、その他の委員会(提案説明、資料要求のみ)を開催します。26日(木)以降は午前10時を予定しています。なお、26日(木)、30日(月)の予算委員会の各分科会は、各委員会終了後にそれぞれ開会する予定であり、その翌日の27日(金)、1日(火)を予備日としています。また、7日(月)の決算常任委員会は、午前9時20分に開会する予定です。

議決結果

<全員賛成の議案及び報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第29号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第30号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第31号	債権の放棄について	報告
条 例		
議案第54号	吹田市外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定について	財 原案可決
議案第55号	大阪大学地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	建 原案可決
議案第56号	吹田市一般職の職員の給与に関する条例及び吹田市水道事業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第57号	吹田市市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第58号	吹田市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第59号	吹田市子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第60号	吹田市立教育・保育施設条例及び吹田市立小規模保育施設条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第61号	吹田市立高齢者いこいの家条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
議案第62号	吹田市建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第63号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第64号	千里ニュータウン地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第65号	吹田市水道条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第66号	吹田市水道法施行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第67号	吹田市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第71号	令和元年度吹田市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第72号	令和元年度吹田市一般会計補正予算(第4号)	予 原案可決
議案第73号	令和元年度吹田市水道事業会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第74号	令和元年度吹田市下水道事業会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第75号	令和元年度吹田市一般会計補正予算(第5号)	予 原案可決
決 算		
議案第76号	平成30年度吹田市水道事業会計剰余金の処分について	決 (継続審査)
議案第77号	平成30年度吹田市下水道事業会計剰余金の処分について	決 (継続審査)
認定第1号	平成30年度吹田市水道事業会計決算認定について	決 (継続審査)
認定第2号	平成30年度吹田市下水道事業会計決算認定について	決 (継続審査)
その他の議案		
議案第68号	市庁舎中層棟空調機改修工事(機械設備工事)請負契約の締結について	可決
議案第69号	吹田市営日の出住宅解体撤去工事請負契約の締結について	可決
議案第70号	(仮称)岸部中住宅統合建替事業特定事業契約の一部変更について	可決
議案第78号	吹田市教育委員会委員の選任について	同意
議案第79号	吹田市公平委員会委員の選任について	同意
委員会提出議案等		
市会議案第7号	防災・減災等対策特別委員会の設置について	原案可決
	防災・減災等対策特別委員会委員選任について	選任
	防災・減災等対策特別委員会委員長選任について	選任
	防災・減災等対策特別委員会副委員長選任について	選任
	常任委員会の所管事項に関する事務調査について	承認

<全員賛成以外の議案>

議案番号	案 件 名	議決結果
議員提出議案		
市会議案第8号	選択的夫婦別姓の導入を求める意見書	原案可決
市会議案第9号	ILO(国際労働機関)条約を批准できる水準のハラスメント禁止規定を明確にした法整備を求める意見書	否決

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

財…財政総務常任委員会、福…健康福祉常任委員会、建…建設環境常任委員会、予…予算常任委員会、決…決算常任委員会

賛否一覧表

全員賛成以外の議案について掲載しています。

	議決結果	日本共産党						公明党					自由民主党幹の会					維新の会			民主・立憲			新選会		市民と歩		無	賛成	反対										
		益田 洋平	村口久美子	山根 建人	玉井美樹子	柿原 真生	塩見みゆき	竹村 博之	浜川 剛	矢野伸一郎	井上真佐美	野田 泰弘	小北 一美	坂口 妙子	吉瀬 武司	泉井 智弘	澤田 直己	白石 透	石田 就平	藤木 栄亮	里野 善徳	高村 将敏	橋本 潤	斎藤 晃	松尾 翔太	井口 直美	西岡 友和	川本 均			木村 裕	山本 力	有澤 由真	石川 勝	後藤 恭平	馬場慶次郎	五十川有香	池淵佐知子	生野 秀昭	
議員提出議案																																								
市会議案第8号	原案可決	○						○					×					×			○			×		○		×	20	15										
市会議案第9号	否決	○						×					×					×			○			×		○		×	14	21										

賛成者は○、反対者は×としています。

古瀬議員は、議長につき、採決に加わっていません。

会派名：維新の会＝大阪維新の会・吹田、民主・立憲＝民主・立憲フォーラム、新選会＝吹田新選会、市民と歩＝市民と歩む議員の会、無＝無所属クラブ

議会運営委員会小協議会委員を選任しました

新たに議会運営委員会小協議会委員を選任しました。

委員となった議員は、以下のとおりです。

(◎は委員長、○は副委員長)

◎柿原 真生 ○浜川 剛
泉井 智弘 池淵 佐知子 石川 勝
山本 力 松尾 翔太

永年勤続議員の表彰
全国市議会議長会から40年の
永年勤続議員として山本力議員
が、また20年の永年勤続議員
として池淵
佐知子議員
が表彰され、
この伝達式
を7月11日
の本会議に
おいて行い
ました。



池淵議員



山本議員

防災・減災等対策特別委員会を設置しました

平成30年(2018年)に発生した地震や台風などの自然災害への対応について議会内の対応も含めて検証するとともに、災害に強いまちづくりや安心安全のまちづくりを目指し、初動態勢等について検討するため、防災・減災等対策特別委員会を設置しました。

委員となった議員は、以下のとおりです。

(◎は委員長、○は副委員長)

◎井上真佐美 ○益田 洋平
五十川有香 有澤 由真 白石 透
石田 就平 生野 秀昭 川本 均
木村 裕 矢野伸一郎 松尾 翔太
竹村 博之



小学生が市議会を見学しました

市民公益活動センター(ラコルタ)の主催事業の一環として、8月6日(火)に、市議会の仕組みや議員の仕事について勉強する「しぎかい見学会」を実施しました。

当日は、32名の小学生のほか、正副議長をはじめ、7名の議員が参加しました。



決算常任委員会での水道・下水道事業会計決算の審査から

7月定例会で提出された平成30年(2018年)度の水道事業会計・下水道事業会計決算認定等について、定例会終了後の閉会中に決算常任委員会で審査し、9月定例会初日にそれぞれ全員賛成で認定等を行いました。なお、決算常任委員会から、建設環境分科会の審査を踏まえて、市に提言を行いました。その分科会での各委員の主な質疑項目や、市への提言は、以下のとおりです。



会議録検索
システム

建設環境分科会 白石 透 分科会委員長

日本共産党

塩見みゆき

- 若年層技術職員の確保と技術の継承
- 災害時に市南部で不足していた給水所の増設
- 新芦屋下における下水道整備の進捗状況

大阪維新の会・吹田

斎藤 晃

- 鉛製給水管の残存や下水道の未整備への対応
- 合流式下水道の雨水と汚水比率での公費負担
- 上・下水道料金と市税等の滞納者の重複状況

民主・立憲フォーラム

山本 力

- 下水処理場統廃合の計画策定の経緯
- 地下水利用申請前に市との協議を定めた効果
- 水道料金のクレジットカード決済導入の検討

市民と歩む議員の会

五十川有香

- 市発注の不正工事への市の対応と再発防止策
- 災害復旧工事の随意契約理由と財源の妥当性
- 水道料金等滞納整理委託業務の市の執行責任

無所属クラブ

生野 秀昭

- 他市より水道部職員が多い理由と現職員体制
- 損失水量が平成29年度と比べて増加した要因
- 環境に配慮した市独自の下水放流基準の検討



議場で総括質疑、討論・採決を実施しました

決算常任委員会から市に対する提言

平成30年(2018年)度の事業会計の決算に関する事項について建設環境分科会で審査を行い、その内容を踏まえ、委員会として以下の提言(意見や考え)を取りまとめ、市に提出しました。

安心、安全な上・下水道の実現へ

水道部や下水道部の発注工事において、業者による不正や書類偽造が発覚した。

市は、再発防止策の策定はもとより、公共工事の品質確保を図るため、厳密なチェック体制の構築に取り組み、市民にとって安心、安全な上・下水道が実現されるよう、全力を尽くされたい。